

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年8月15日～21日)

平成 25 年(2013 年)8 月 23 日

H E A D L I N E S

政治

ポーランド人フリーガンとメキシコ海軍乗組員との乱闘事件
ワルシャワ市長解任に関するレファレンダム

経済

大統領が改正エネルギー法案に署名
ワルシャワ証券取引所がアクイス・エクスチェンジ社の株式を取得
2013年修正予算案を採択
第2四半期のGDP成長率の予測速報値は0.8%
7月のインフレ率は1.1%
ポーランド人の58%はユーロ導入に反対
2013年前半、外国人はポーランドで37億ズロチの消費
7月の平均賃金は3.5%上昇
7月の鉱工業生産は6.3%増
食料品輸出が記録的な数値
ポーランド人はビール好きの傾向
デイコ社がティヒの工場で300人を雇用
ポーランドはEUで最大のリンゴ生産国
ポーランド国鉄は2020年までに負債返済予定
BASF社が400人を雇用予定
フォルクスワーゲン社がポーランド市場を席卷
チェコEPHホールディング社がシレジア鉱山に7億5千万ズロチの投資
PKNオルレン社がドイツでの事業を拡大
カトヴィツェ経済特区で1千人の新規雇用
ラファコ社がPKO BP銀行及びアルストム社とオポレ石炭火力新設プロジェクトでの協力に基本合意
KW社とヴェングロコクス社がメタン火力発電で協力
PGNiG社が発電所建設プロジェクトを保留
天然ガス市場における競争が激しくなる可能性あり
ポーランドが石炭の純輸出国に振り返り

社会

サッカーの試合における騒擾

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて
平成25年度後期分教科書の配付について
東日本大震災義捐金受付について
文化行事・大使館関連行事

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政	治
内	政

ポーランド人フーリガンとメキシコ海軍乗組員との乱闘事件【18日】

メキシコ海軍大学の練習船「Cuauhtemoc」の乗組員が海岸で日光浴していたところ、酔ったポーランドのサッカー・チーム「ルフ・ホジュフ」のファンが、人種差別的罵声を浴びせながら同乗組員を突然襲撃し乱闘となり、警察が介入した。この乱闘で同乗組員十数名が負傷し、うち数名が救急車で病院に搬送された。また、自称「ルフ・ホジュフ」のファン2名及びメキシコ人乗組員1名が警察に拘束された。トウスク首相は、20日の記者会見で一切の暴力行為はポーランドでは許容されず、政府としても必要とあらば断固たる措置を取る旨述べ、21日に法務相、内務相及び検事総長代理と本件につき協議すると述べた。

ワルシャワ市長解任に関するレファレンダム【20日】

ティラワ・ワルシャワ市選挙委員は、10月13日にグロンキエヴィチ・ワルシャワ市長の解任に関するレファレンダムを実施することを決定した。ワルシャワ市長の解任に関するレファレンダムを実施するためには、13万3千名のワルシャワ市民の署名が必要であるが、同委員はワルシャワ市長の解任を求める23万2千名の署名のうち、16万6千名の署名を有効と判断した。レファレンダムが有効となるためには、直近のワルシャワ市長選挙で投票した有権者(649,049名)の5分の3(389,430名)がレファレンダムに参加する必要がある。また、投票者の過半数がグロンキエヴィチ・ワルシャワ市長の解任を支持すれば、同市長は解任されることになる。

経	済
経済・財政政策	

大統領が改正エネルギー法案に署名【19日】

コモロフスキ大統領は「小規模エネルギー法改正3法案(small three-pack)」に署名した。これにより、電力・ガスの共通市場に近づくとともに、小規模発電設備で発電された電力の買取りが義務付けられる。今回の改正により、天然ガスの輸送・取引が分離されるとともに、ガス会社が保有する天然ガスの一定量が卸売市場で取引されることが義務付けられる。再生可能エネルギーに関しては、エネルギー多消費産業に対する再生可能エネルギーの消費割当量の中断が許容される。なお、今回の改正法以外にも、ポーランドはその他のエネルギー市場関連規則の改正や、再生可能エネルギーの利用拡大及びスマート・グリッドに関する規則の改正を予定している。

ワルシャワ証券取引所がアクイス・エクスチェンジ社の株式を取得【19日】

ワルシャワ証券取引所(WSE)は、英国のアクイス・エクスチェンジ(Aquis Exchange)社から全株式

の30%に当たる384,025の新規株式を5百万ポンドで取得する契約を交わした。同社は、欧州全体での株式取引市場を構築することを計画しており、株式の取得には英国金融サービス機構の承認を得なければならないが、WSEは長期的な投資として今回の株式取得に踏み切った模様。

2013年修正予算案を採択【20日】

ポーランド政府は、2013年の歳入が予算案より237億ズロチ少ない2,757億2,944億ズロチとなることを受け、財政赤字の上限を355億6,600万ズロチから約160億ズロチ引上げ、515億6,500万ズロチとする修正予算案を採択した。長引く経済減速により付加価値税、物品税及び法人所得税による税収が減少したことが原因であるが、歳出についても76億5,636万ズロチ削減した3,272億9,444万ズロチとなっており、防衛省に対する31億4千万ズロチ及び運輸省の11億2千ズロチの予算削減が大きい。

マクロ経済動向・統計

第2四半期のGDP成長率の予測速報値は0.8%【14日】

中央統計局(GUS)が発表した予測速報値によれば、第2四半期のGDP成長率は、前年同期比で第1四半期の同0.5%より増加した0.8%となる模様。前期比では0.4%の成長。専門家の予測で

は前年同期比で0.7%の成長となっていた。寄与度を含む速報値は30日に発表される予定。

7月のインフレ率は1.1%【14,16日】

中央統計局(GUS)によれば、7月の消費者物価指数(CPI)は、前年同期比で6月の同0.2%か

ら大きく上昇した1.1%となった。前月比では0.3%の増加。インフレ率は、実に13カ月ぶりに上昇に転じたことになる。コア・インフレ率も前年同月比で6月の同0.9%増から7月は1.4%増へと上昇しており、前月比でも0.6%の上昇となっている。

ポーランド人の58%はユーロ導入に反対【19日】

最新の調査では、昨年より2%ポイント多い58%のポーランド人がユーロ導入に反対と回答した。ユーロを導入すべきと回答したのは、昨年より1%ポイント少ない30%で、11%はどちらともいえないと回答している。さらに、30%の人はユーロ導入による恩恵を見出せないと回答しており、以前よりもユーロ導入に対し懐疑的になっている。

2013年前半、外国人はポーランドで37億ズロチの消費【19日】

中央統計局(GUS)によれば、EU外からポーランドを訪問した外国人は、2013年前半に物品及びサービスの購入に前年同期比23.75%増となる36億9千万ズロチを消費した模様。同時に、ポーランド人もEU外で同23.1%増となる3億4,730万ズロチを消費している。このうち外国人は、2013年第2四半期だけで前年同期比34.5%増となる20億4千万ズロチを消費しており、ポーランド人の同14.4%増となる1億7,880万ズロチより更に増加の割合が顕著となっている。購入品としては建築材料、家電を含む耐久消費財、自動車部品、衣類・靴等が多かった。

7月の平均賃金は3.5%上昇【19日】

中央統計局(GUS)によれば、7月の平均賃金は前年同月比3.5%増、前月比0.6%増となる3,830.07ズロチであった。専門家の予想は前年同月比2.9%増、前月比0.1%減となっていた。また、7月は前年同月比0.7%減、前月比では同水準となる5,489,500人が企業に雇用されており、こちらは専門家の予想どおりの数値。

7月の鉱工業生産は6.3%増【20日】

中央統計局(GUS)によれば、7月の鉱工業生産は前年同月比で6.3%増(6月は同3.0%増)、前月比では1.5%増(6月は同2.8%増)となった。季節調整後の数値は、前年同月比2.8%増、前月比0.5%増となっている。低迷が続く建築部門は、前年同月比5.2%減、前月比7.8%増であった。7月は34部門中27部門で生産が増加し、搬送機器、木材製品、電子機器の増加率が大きく、修理機器、エンジン装置、飲料、機械製品の減少が大きい。

食料品輸出が記録的な数値【20日】

2013年の食料品輸出額は、185億ユーロの記録的な数値に達する見込み。アジアやロシアへの輸出が増加しているが、依然として76%の輸出は欧州向けであり、ドイツ、チェコ、スロバキアが重要な輸出先である。食料品輸出は2013年前半で前年同期比13%増加した。2012年の未加工食品の輸入は135億ユーロであった。乳製品、菓子類、果物、豚肉が主な輸出品で、過去2年はアラブ諸国への牛肉輸出が増えている。

ポーランド人はビール好きの傾向【20日】

2000年から2011年の間に、ポーランドではビールの消費量が30%増加した。2011年のアルコール消費のうち、ビールは56%、他のアルコール飲料が36%、ワインが8%を占めている。また、2011年にはポーランド人1人当たり、ビールを94リットル、度数40%以上のアルコール飲料を8.3リットル、ワインを6.4リットル消費した。家庭消費用のアルコール飲料市場は、2000年の173億ズロチから2012年には283億ズロチに拡大しており、ビールに対する生産需要は58%増、酒精は52%増、蒸留酒は56%増となっているが、ワインは75%~85%減と落込んでいる。なお、2010年のアルコール消費量は、1人当たり10.1リットルで、EU平均の10.7リットルを下回っている。

ポーランド産業動向

デイク社がティヒの工場に300人を雇用【19日】

米国の自動車部品メーカーであるデイク(DAYCO)社は、新規のエンジン部品生産ラインの導入で300人の雇用を創出すると発表した。新工場はティヒ市にあるセグロ・インダストリアル・パーク内に設置され、2万平米の規模。第一段階として秋の生産開始時に100人を雇用する見込み。

ポーランドはEUで最大のリンゴ生産国【19日】

2013年のリンゴの収穫は320万トンとなること

が予想され、この生産量はEUで最大。ちなみにEU全体の生産量は前年比7%増となる1,080万トン。りんごの生産はポーランド及びイタリアで盛んで、2012年の生産量はそれぞれ290万トンと190万トンであった。ポーランドで生産されるリンゴの50~60%は加工食品用で、95%がジュースになる。2012年にポーランドは30万トンのリンゴジュースを生産しており、この90%が輸出されている。

ポーランド国鉄は2020年までに負債返済予定【1

9日】

8万人の従業員を抱え欧州で4番目に大きい鉄道会社であるポーランド国鉄(PKP SA)は、2020年までに40億ズロチの負債を返済する計画を発表した。負債総額の半分に当たる20億ズロチは2014年末までに返済されなければならない、2013年中に不動産売却を通じて2億ズロチを回収する意向で、更に2015年までに設備売却により10億ズロチを回収する計画を立てているものの、最終手段として株式の売却も検討されている。なお、PKPカーゴの株式の25～50%は第4四半期に取引に出される見込みで、数十億ズロチの収益が見込まれている。

BASF社が400人を雇用予定【19日】

ドイツの化学大手「BASF」社は、ポーランド西部シロダ・シロンスカ(Sroda Slaska)の触媒コンバーター工場で約400人を雇用することを予定している。同社は本工場の建設に約1.5億ユーロを投資する予定で、同種の産品を製造する工場としては欧州最大級の規模となる。建設は2012年後半に開始されており、2014年から生産が開始される予定。BASF社はポーランドで既に300人を雇用している。

フォルクスワーゲン社がポーランド市場を席卷【20日】

フォルクスワーゲン社とその子会社であるシュコダ社の自動車販売がポーランドで急増している。7月はシュコダ社の販売は1/3増となる3,100台に上昇し、1月～7月の累計登録台数は2万1,400台でマーケットシェアは12.4%となっている。続くフォルクスワーゲン社が1万6,100台、3位はトヨタ社の1万3,500台であるがハイブリッド車の生産が増加しており、今後最も成長の可能性が高い自動車会社と見られている。なお、最も生産が減

少したのはフィアット社だった。

チェコEPHホールディング社がシレジア鉱山に7億5千万ズロチの投資【20日】

2010年にチェホビツェ＝ジェジツェにあるシレジア鉱山を買収したチェコEPHホールディング社は、7億5千万ズロチを投資して、近代的なシャフト(立杭)とエレベーター・システムを設置した。新しいシャフトは作業効率を50%も上昇させ、来年2月に2番目の長壁が完成すれば、年210万～230万トンの石炭の生産が可能となる。なお、生産される石炭は主に燃料用。

PKNオルレン社がドイツでの事業を拡大【20日】

PKNオルレン社は、この先5年の間にドイツに設置しているガソリンスタンドを570から750まで増やす意向を発表した。同社は石油ブランドのスターを保有しており、ドイツ北部及び東部に進出していたところ、南部のバイエルン地方での事業を拡大する模様。ドイツ進出10年で既に4%の小売市場を押さえ、販売では市場シェアの6%を獲得しており、7番目に大きい石油化学グループとなっている。PKNオルレン社は、以前にオーストリアでOMV社から60のガソリンスタンドを買収し事業を拡大した経緯があるが、ドイツではそのような企業は見当たらないので、個別の店舗を買収していく見込み。

カトヴィツェ経済特区で1千人の新規雇用【21日】

2013年前半にカトヴィツェ経済特区で、総額8億ズロチ規模となる17の新規投資プロジェクトが進められ、これにより1千人の雇用が創出されることになった。なかでもデイク社は少なくとも4,300万ズロチの投資により今年中に100人を雇う予定。2012年は総額15億ズロチの新規投資が実施されたが、現在も56の新規プロジェクトが準備中で、同経済特区の今年の動向に対する慎重な見方は当たらなくなった。

エネルギー・環境**ラファコ社がPKO BP銀行及びアルストム社とオポレ石炭火力新設プロジェクトでの協力に基本合意【16日】**

トウスク首相が7月末までに建設を開始すると述べたものの、その後12月15日まで建設が延期されたPGE社(ポーランド最大の国有電力会社)のオポレ石炭火力発電所での新規ユニット建設プロジェクト(設備容量:約900MW×2基、投資額:115億ズロチ(約3,500億円))に関し、PGE社は建設開始前にプロジェクトの投資コストを引き下げるとともに、収益性改善に向けて更に取

り組む必要があるとしている。また、受注コンソーシアムの1社であるラファコ社(ポーランドの大手ボイラーメーカー)は、PKO BP銀行(ポーランドの国有銀行)及びアルストム社との間で、本プロジェクトにおける今後の協力可能性に関する合意文書に署名した旨表明しており、拘束的な合意は9月30日までになされることが予定されている。

KW社とヴェングロコクス社がメタン火力発電で協力【16日】

ポーランド最大の石炭鉱山会社であるコンパニ

ア・ヴェングロヴァ(KW)と石炭の輸出大手ヴェングロクス社がメタンを利用した熱電併給に関する合意文書に署名した。詳細は明らかにされていない。KWは炭鉱メタンの利用を今後7年間で70%拡大することを計画している。この間、採取されるメタンの量は35%増大する見込み。

PGNiG社が発電所建設プロジェクトを保留【19日】

PGNiG社(ポーランドの国有ガス会社)は従来の戦略を変更し、これまで優先課題に位置づけてきた発電所建設プロジェクト、特にタウロン社との合弁によるワギシャ(Lagisza)でのガス火力発電ユニット建設プロジェクトを保留することとした。ムラフスキCEOは、市場のトレンドが変わり、また、ガス火力による熱電併給プラントへの支援に係る政府の規則の問題が解決されない限り、発電部門の新規投資を行うことはないと述べている。なお、タウロン社との合弁により既に建設が開始されているスタロヴァ・ヴォラでの発電所建設に関しては変更なく継続される。ムラフスキCEOは、ガス井の探査・採掘に注力することを表明している。

天然ガス市場における競争が激しくなる可能性あり【21日】

ガスプロム社の天然ガス輸出独占を禁止する法案がロシア議会で審議される見込みで、当該法案が成立すれば、ロスニエフト社、ノヴァテク社、ルコイル社等、他のロシア企業からより安価な天然ガスがポーランドに輸出されることになる。PGNiG社はガスプロム社と2022年までの長期契約を結んでいることから、石油化学会社等、重要な顧客を失う可能性が生じてきた。但し、法案が成立してもパイプラインを通じた天然ガス輸出の特権には変更はなく、当面は日本や中国等のアジア市場への輸出が増加するものと見られている。

ポーランドが石炭の純輸出国に返り咲き【21日】

2013年前半は、石炭の輸出が570万トンで、輸入の460万トンを上回り、この傾向は年末まで継続すると見込まれることから、ポーランドは2007年以来6年ぶりに石炭の純輸出国となることが予想されている。過去数年、国産石炭は生産コストが高く安価な輸入石炭に対し競争力を失っていたが、2012年の石炭輸出は740万トンであったのに対し、2013年は1千万トンを超えるとの予想が出ている。

社 会

サッカーの試合における騒擾【17日】

ワルシャワ近郊のウオミャンキで行われたサッカーの試合で、「レギア・ワルシャワ」の一部ファン

が暴徒化し、「ポロニア・ワルシャワ」の選手に爆竹、瓶、卵、果物等を投げつけたため、試合が中止されると共に、警察ともみ合いになった。

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて

大使館は、10月19日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20, 60-829,Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

平成25年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成25年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕ショパン音楽大学院学生によるコンサート【8月29日(木)18時】

ワルシャワのショパン音楽大学院の日本人の学生によるコンサートが開催されます。入場は無料です。

主催者:ポーランド市民交流友の会, ショパン音楽大学

開催場所: ショパン音楽大学 Melcer コンサートホール(Uniwersytet Muzyczny Fryderyka Chopina, Sala Koncertowa Melcera)(住所: ul.Okolnik 2, Warszawa)

〔予定〕ホイニツェ日本デー【9月14日(土)~15日(日)】

ホイニツェ市にて、ホイニツェ合気道協会・ホイニツェ市役所・ホイニツェ文化センターの共催による日本文化デーが開催されます。同イベントは、合気道セミナー、日本武道のデモンストレーション、写真展、日本文化に関するワークショップ、映画祭等予定されています。

問合せ先: ホイニツェ合気道協会(電話: 501-399-629, ホームページ: www.aikido.chojnice.pl, Eメール: aikido@chojnice.pl)

開催場所: ホイニツェ文化センター(住所: Swarozycza 1, Chojnice, 電話: 52 395 01 50, ホームページ: www.chdk-chojnice.pl, Eメール: chdk@chojnice.pl)

〔予定〕日本文化フェスティバル「アスコン 14」【9月14日(土)~15日(日)】

カトヴィツェ市にて、シロンスク・ファンタジー・クラブによる日本文化フェスティバルが開催されます。同フェスティバルは、講演会・日本文化に関するワークショップ・日本に関する知識コンクール・コスプレなどの予定です。有料です。

問合せ先: シロンスク・ファンタジー・クラブ・電話: 32-253-98-04, ホームページ: www.skf.org.pl)

開催場所: カトヴィツェ市シロンスク工場研究所(Slaskie Techniczne Zaklady Naukowe)(住所: ul.Sokolska 26, Katowice)

〔予定〕オストルダ日本武道フェスティバル【9月15日(日)16時~20時】

オストルダ市にて、オストルダ極真空手クラブによるオストルダ日本武道フェスティバルが開催されます。日本武道のデモンストレーション・折り紙と書道ワークショップ・日本伝統踊りのデモンストレーションなどが行われる予定です。入場は無料です。

問合せ先: オストルダ極真空手クラブ(Ostrodzki Klub Kyokushin Karate) ホームページ: www.karate.ostroda.pl, Eメール: arturkarate@interia.pl)

開催場所: Amfiteatr(住所: ul.Adama Mickiewicza 17a, Ostroda)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)